

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 寄 正 太

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 神 埜 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	12,138	12,437	56,371
経常利益又は経常損失 () (百万円)	233	182	1,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	176	174	1,312
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	272	173	1,427
純資産額 (百万円)	39,358	40,822	40,853
総資産額 (百万円)	50,420	51,422	51,073
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.96	12.86	96.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.1	79.4	80.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、飲料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国を取り巻く経済状況は、観光業や飲食業の復活、外国人観光客の増加などにより消費活動は活発化し、物価上昇の影響を受けつつも個人消費は緩やかな増加を続けており、景気は持ち直しの動きを見せています。その一方で、日銀によるマイナス金利政策の解除が、限定的ではあるものの経済や企業経営などに影響を与えることも見込まれます。

北海道経済においても、観光業の復活によるインバウンド需要の回復や個人消費の緩やかな改善などにより、景気は持ち直し基調で推移しています。

このような状況の中で、飲料ビジネスの主な営業活動として、スーパーマーケット等の量販店においては、定番シェア拡大を目的に利益性の高い商品の品ぞろえに注力いたしました。自動販売機ビジネスにおいては、札幌圏の再開発事業を好機に自動販売機の新たな設置場所の拡大に努めております。

新商品としては、北海道限定の人気商品「ジョージア ミルクコーヒー」から、2023年発売のパナナに続く第二弾フレーバー商品として「ジョージア メロンミルクコーヒー」を発売いたしました。また、コンビニエンスストア限定で「コスタ デイ&リフレッシュカフェ（ブラック/リトルスイートラテ）」を発売いたしました。

グループビジネスについては、新規の殺菌乳のタンク輸送を開始するなど、物流業務、バックオフィス業務、メンテナンス業務、オペレーション事業を集中的に事業の拡大をはかっています。

その他、設備投資として本年4月にリニューアル発売される「綾鷹650ml新ボトル」対応のアセプティックペットボトルラインの改修工事を行い、生産効率の向上とGHGの排出量削減に努めました。また、ペットボトル資源循環の促進を目的に、岩見沢市と資源循環連携協定を締結いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は自動販売機やコンビニエンスストア、Web販売等の好調や昨年来の価格改定が奏功し12,437百万円（前年同期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、自動販売機を中心とした道内販売の増収に加え、継続した収益改善の取り組みにより160百万円（前年同期は230百万円の営業損失）、経常利益は182百万円（前年同期は233百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174百万円（前年同期は176百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ348百万円増加し、51,422百万円となりました。

負債は、買掛金や未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ379百万円増加し、10,600百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、40,822百万円となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,702,800
計	23,702,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,607,996	13,607,996	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	13,607,996	13,607,996		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		13,607,996		2,935		4,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,594,000	135,940	
単元未満株式	普通株式 13,496		
発行済株式総数	13,607,996		
総株主の議決権		135,940	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376	9,066
受取手形及び売掛金	6,156	5,793
電子記録債権	2	1
商品及び製品	5,139	4,928
原材料及び貯蔵品	548	686
その他	2,412	3,090
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	23,635	23,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,798	6,684
機械装置及び運搬具（純額）	4,686	4,797
販売機器（純額）	3,597	3,657
土地	6,188	6,107
建設仮勘定	408	743
その他（純額）	1,176	1,166
有形固定資産合計	22,855	23,156
無形固定資産		
ソフトウェア	1,223	1,208
その他	8	8
無形固定資産合計	1,231	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	759	780
繰延税金資産	15	47
退職給付に係る資産	2,363	2,435
その他	236	240
貸倒引当金	25	23
投資その他の資産合計	3,350	3,481
固定資産合計	27,437	27,855
資産合計	51,073	51,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,711	3,320
リース債務	290	291
未払金	1,909	2,367
未払法人税等	632	138
賞与引当金	-	272
設備関係未払金	315	415
その他	3,043	2,502
流動負債合計	8,901	9,307
固定負債		
リース債務	783	782
繰延税金負債	354	329
資産除去債務	86	86
その他	93	93
固定負債合計	1,318	1,292
負債合計	10,220	10,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	32,761	32,732
自己株式	1	1
株主資本合計	40,619	40,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	18
退職給付に係る調整累計額	222	213
その他の包括利益累計額合計	233	231
純資産合計	40,853	40,822
負債純資産合計	51,073	51,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	12,138	12,437
売上原価	8,663	8,531
売上総利益	3,475	3,906
販売費及び一般管理費	3,705	3,745
営業利益又は営業損失()	230	160
営業外収益		
受取賃貸料	9	10
助成金収入	3	15
その他	16	15
営業外収益合計	29	41
営業外費用		
固定資産除売却損	9	10
寄付金	14	1
その他	7	7
営業外費用合計	31	20
経常利益又は経常損失()	233	182
特別利益		
固定資産売却益	-	77
特別利益合計	-	77
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
リース解約損	-	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	234	257
法人税、住民税及び事業税	31	139
法人税等調整額	89	56
法人税等合計	58	83
四半期純利益又は四半期純損失()	176	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	176	174

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	176	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	7
退職給付に係る調整額	6	9
その他の包括利益合計	96	1
四半期包括利益	272	173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	173

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
電子記録債権		0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	434百万円	482百万円
のれんの償却額	3百万円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	204	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	204	15	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
飲料 (百万円)	11,380	11,671
その他 (百万円)	758	765
外部顧客への売上高 (百万円)	12,138	12,437

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	12円96銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	176	174
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	176	174
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,607,548	13,607,391

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

札幌オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 修 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。